

所 属	基盤整備部 住宅課		
担当(係)名	建設指導係	内 線	3797

(款) 8土木費 (特会) 1住宅事業費	(項) 6住宅費 1業務費	(目)(2)住宅建設費 (1)管理諸費
(明細書事業名) 公共事業 住宅管理費 既設県営住宅整備事業		

1 当初予算(要求)額(千円)

585,590

2 当初予算(決定)額(千円)

600,837

(前年度483,018)

【財源内訳】

国庫	県債	一般財源	その他
265,449	0	8,550	326,838

3 事業概要

県営住宅に入居される方が低廉な家賃で快適な生活を送っていただくために、高齢者向けの改修や老朽化した住宅の修繕や耐震補強を図り、安心して暮らせる生活環境の整備を推進する。

4 施策の効果

安全で快適な県営住宅を供給するため、以下の事業を実施。

福祉対応型住宅の整備

来るべき高齢化社会に対応した県営住宅の供給を図るため、手摺りの設置や各室の段差解消などバリアフリー化工事を実施する。

既設県営住宅の修繕

年次計画に基づいて、定期的な修繕を実施する。

耐震改修事業の推進

既設県営住宅の耐震性を向上させるため、耐震補強工事を実施する。

5 要求の内容

既存県営住宅のバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者に配慮した公営住宅を供給する。

・県営住宅福祉対応リフォーム推進事業	19,000千円
・既設県営住宅高齢者向改善事業	24,366千円

震災時の県営住宅入居者の安全性を向上させるため、既設県営住宅の耐震改修を実施する。平成15年度においては、県営尾崎住宅C6棟の改修工事及びC9棟の実施設計を行う。

・県営住宅耐震改修事業	112,602千円
-------------	-----------

既設県営住宅の定期的な修繕を実施し、良好な県営住宅を供給する。

・計画修繕費	429,622千円
--------	-----------

6 用語の解説

公営住宅

公営住宅法に基づいて地方公共団体が整備する、低額所得者向けの賃貸住宅

バリアフリー化 高齢者や障害者の自立と社会参加の妨げとなるあらゆる障壁(バリア)を取り除くこと

## 7 決定内容

既存県営住宅のバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者に配慮した公営住宅を供給する。

- ・県営住宅福祉対応リフォーム推進事業 17,100千円
- ・既設県営住宅高齢者向改善事業 23,137千円

震災時の県営住宅入居者の安全性を向上させるため、既設県営住宅の耐震改修を実施する。平成15年度においては、県営尾崎住宅C6棟の改修工事及びC9棟の実施設計を行う。

- ・県営住宅耐震改修事業 110,600千円

既設県営住宅の定期的な修繕を実施し、良好な県営住宅を供給する。

- ・計画修繕費 450,000千円

計画修繕費のうち200,000千円については「臨時住宅・雇用対策特別枠」として増額措置した。